

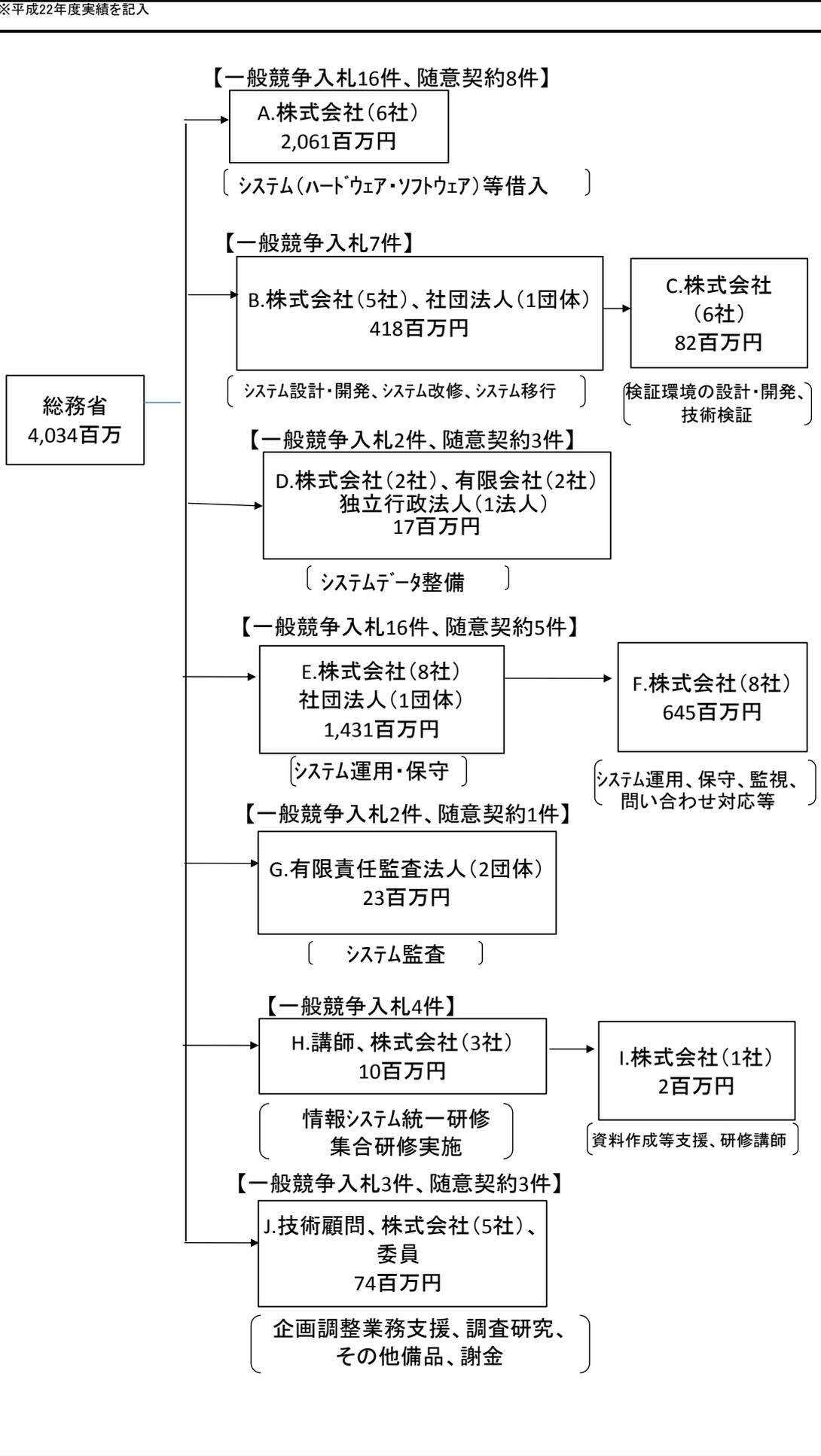
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子政府関連事業(行政効率化)	担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	行政情報システム企画課	課長 吉牟田 剛			
会計区分	一般会計	施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律	関係する計画、通知等	○成長戦略(基本方針)(H.21.12.30日 閣議決定) ○新たな情報通信技術戦略(H22.5.11 IT戦略本部決定) ○新たな情報通信技術戦略 工程表(H23.6.22 IT戦略本部決定 H23.8.3 改訂) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを中心に統合・集約化を進め、一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。 この事業の中核となる政府共通プラットフォームは、政府情報システムの全体最適化やセキュリティ向上を図るために整備するもの(「元氣な日本復活特別枠」として採択)。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<別添①参照> ○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 政府認証基盤、文書管理システム、職員等利用者共通認証基盤、共同利用システム基盤、法令検索等システムを一元的に管理・運営する。更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするための仕組み(政府共通プラットフォーム)を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,282	3,804	4,990	4,464	5,345
		補正予算	-1	-150	-563		
		繰越し等	0	0	49	27	
		計	3,281	3,654	4,476	4,491	5,345
	執行額	2,914	3,532	4,034			
執行率(%)	89%	97%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	各府省が個別に開発・運営しているシステムを統合・集約化することによる経費削減効果を成果目標に設定し、成果実績を算出。 (政府認証基盤、文書管理システム、職員等利用者共通認証基盤及び共同利用システム基盤)	成果実績	千円	497,764	1,297,811	621,563	-
		達成度	%	123.5	182.0	164.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各システムの目的、機能等を踏まえ、システムごとに利用件数等の活動指標を設定し、活動実績を算出。22年度の活動実績は、次のとおり。 ○政府認証基盤 電子申請等に伴い確認される電子証明書の件数 約 2,210万件 ○文書管理システム 行政文書ファイルの登録件数 約 894万件 ○職員等利用者認証基盤 システムを利用する際の認証件数 約 540万件 <別添②参照>	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	(-)
		算出根拠	システムごとの22年度執行額/活動実績(システム利用件数等)				
単位当たりコスト	○政府認証基盤 66円/件 ○文書管理システム 78円/件 ○職員等利用者認証基盤 70円/件 <別添②参照>						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	機器調達	2,153	2,201	文書管理システムへの参画省庁の増加に伴う増等			
	システム設計・開発	687	1,031				
	データ整備	42	62	法令検索システムの利用増などを踏まえ、法令データの二層の正確性を確保することが急務となっていることから、データクリーニング作業を行うための経費の増			
	運用管理	1,438	1,882	霞が関WANを廃止し、新たに国(総務省)が直接管理する政府共通ネットワークの運用開始に伴い、当該運用経費を整理上総務省に一括計上したことによる増等			
	システム監査	28	27	契約実績の反映による減			
	研修実施	15	13	研修カリキュラムの見直しによる減			
	業務支援	101	129	「元氣な日本復活特別枠」として認められた政府共通プラットフォームについて、一層の効率化を図るための共通的な機能の提供について検討する経費の増等			
計	4,464	5,345					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	【現状・課題】 各府省が個別に開発・運用しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化したシステムを整備・運営することにより、政府情報システムの経費節減を図るもの。また、これらのシステムの整備・運用により、政府情報システムのセキュリティの確保を図っており、全体として電子政府を効率的かつ安全に運営するに当たって必要なものであると認識。 【改善方策】 今後は、クラウド・コンピューティング等最新の情報通信技術を活用した「政府共通プラットフォーム」構築に向けた取組を着実に推進し、更なる予算の効率化を図る。 (統合・集約化の基盤となる政府共通プラットフォームは、「元氣な日本復活特別枠要望」に関する評価会議でA評価を受け、予算措置されているもの。) 【現状・課題と改善方策】 各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、引き続き政府情報システムの経費節減を図るため、クラウドコンピューティング等最新の情報通信技術を活用し、更なる統合・集約化の推進に向けた検討を行うことが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【現状・課題】 調達是一般競争入札により行っており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っているところであるが、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっている。 【改善方策】 事業委託に当たっては、多くの事業者が参入機会を得られるよう、引き続き透明性及び公平性の確保に努める。 また、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえで、随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	【現状・課題と改善方策】 各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、引き続き政府情報システムの経費節減を図るため、クラウドコンピューティング等最新の情報通信技術を活用し、更なる統合・集約化の推進に向けた検討を行うことが必要。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・各システムとも成果目標に定めた削減額(22年度 削減目標額▲378,885千円 実績額▲621,563千円(達成率164%))を上回っており、また、年々利用が増加傾向となっている。</p> <p>・政府認証基盤事業については、平成21年12月の省内事業仕分けを受け、システムの運用を見直し予算を減額(▲52,946千円)するとともに入札参加機会拡大の取組みや再委託の在り方について見直しを行った。</p> <p>・政府共通プラットフォームの整備に係る設計・構築作業等を進めており、平成24年度中に運用を開始し、順次、システムを統合・集約化することにより、更なる予算の効率化を図る予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>① 原則として競争入札を導入しその結果を反映するとともに、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、公募により応札希望者が複数ないか確認したうえで、随意契約(競争性のある随意契約)を行うことにより経費の抑制に努め、その実績額を反映した。</p> <p>② 政府共通プラットフォームの運用開始時期にあわせ、一部のシステムについて機器更改時期の延長等の見直しを行った。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●平成22年度財務省予算執行調査対象(共通システム(文書管理システム・職員等利用者共通認証基盤(GIMA)))</p> <p>【指摘の概要】</p> <p>①共同利用システム基盤の参画対象に加えることで運用コストの削減が可能なものを調査すべき</p> <p>②文書管理システム及びGIMAと連携連携が可能でかつコスト削減に資する既存システムについては、今後のシステム改良等の際にその連携を必須とすべき</p> <p>③仕様のオープン化を徹底し、他の府省等で開発するシステムが同様の機能を必要とする場合、これらを使用可能とすることで、開発コストを削減すべき</p> <p>④文書管理システムの利用促進</p> <p>【対応状況の概要】</p> <p>①各府省情報システムを対象とした調査を実施し、共同利用システム基盤の役割を引き継ぐ政府共通プラットフォームにおいて、統合・集約化の対象となるシステムの選定に反映している。</p> <p>②各府省との調整を通じてシステム改良の際に連携を図っている。</p> <p>③他システムとの連携仕様を、霞が関WANの掲示板に掲載し、各府省に周知するとともに、文書管理システム及びGIMAとの連携を各府省に働きかけている。</p> <p>④利用が低調な府省へのヒアリングのほか、簡易版捜査マニュアルの作成、個別研修の実施などの改善方策を進めることにより、利用率の向上を図っている。</p> <p>●平成21年度財務省予算執行調査対象(情報システム統一研修運営費)</p> <p>【指摘の概要】</p> <p>研修等において、参加者数等が積算上の見込みを大きく下回っているものについては、参加者のニーズや実績を的確に把握した事業計画等を作成し、実績を反映して予算積算を見直すとともに、参加申込者が極端に少ない場合は、開催中止・統合等が行えるような措置を検討すべき</p> <p>【対応状況の概要】</p> <p>①平成20年度及び21年度の研修実績を踏まえて、受講者数が低調なコースを統廃合し(16→10コース)、実施回数・実施日数を見直した。</p> <p>②講師謝金について、「謝金・諸手当業務の抜本的効率化について」(平成21年7月1日各府省等申合せ)の「講師等謝金支払基準」に定める額を単価とし、研修の請負単価については、過去3年間に於ける1日当たりの平均単価に切り替えるなど予算積算を見直した。</p> <p>③募集定員の半分以上しか申し込みがない研修については、実施を中止する旨、平成22年度実施計画で明記し、適用した。</p> <p>④情報システム統一研修検討委員会については、研修体系の見直し等必要な年度のみ開催することとし、平成22年度は予算措置を行わないこととした。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A. NECキャピタルソリューション(株)			G. 新日本有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	542	システム監査	外部監査を行うための監査担当者に係る経費	15
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	7			
計		549	計		15
B. 富士電機システムズ(株)			H. 講師等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	175	研修実施	研修講師に対する謝礼及び旅費	3
計		175	計		3
C. 日本電気(株)			I. 株式会社シグマックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	27	研修実施	テキスト等作成、研修講師に係る経費	2
計		27	計		2
D. 東京都ビジネスサービス(株)			J. 新都心ネット(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ整備	法令データを整備するための作業担当者に係る経費	13	業務支援	当局が行う業務・システム最適化のモニタリング等業務に対する技術的支援を行うための支援担当者に係る経費	34
計		13	計		34
E. (社)行政情報システム研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニア、監視担当者及び施設・設備の維持管理に係る経費	858			
計		858	計		0
F. 日本電気(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	192			
計		192			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	政府認証基盤(GPKI)の機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成19年度～平成23年度】	542	1	95.5
2	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	217	1	98.1
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者共通認証基盤の機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	167	1	99.0
4	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(文書2、e-Gov) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	135	1	94.0
5	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの増設機器の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	130	1	98.4
6	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給、文書3、共通) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～平成26年度】	109	1	96.8
7	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～平成26年度】	94	2	99.6
8	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給1) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	91	1	97.7
9	セコムトラストシステムズ(株)	共同利用システム基盤の施設・設備の借入(文書2、e-Gov) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	88	1	75.0
10	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(GIMA、文書1、共通) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	84	4	46.0

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機システムズ(株)	文書管理システムの移行支援作業【一般競争】	175	2	79.2
2	(社)行政情報システム研究所	政府共通プラットフォームに係る業務・システム最適化計画策定及び仕様書(要件定義書)作成等支援作業の請負【一般競争】	105	4	43.5
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者認証基盤の機能改善等・連携作業【一般競争】	74	1	99.6
4	(社)行政情報システム研究所	新暗号アルゴリズムに移行するための検証環境の設計・開発 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成22年度】	57	1	97.9
5	アクティブ・ティ(株)	法令データ・閣議データの変換プログラム作成及び移行テスト【一般競争】	3	2	48.6
6	(株)ラーニング・アーキテクチャ研究所	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	2	3	91.4
7	エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	2	2	99.0
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	各種証明書の発行・失効情報の管理システムの検証環境の設計・開発	27	-	-
2	(株)日立製作所	申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの検証環境の設計・開発	13	-	-
3	日本IBM(株)	要件定義書(案)作成のうち、技術検証(机上検証)の実施計画及び結果報告書作成、技術検証(実機検証)実施計画の作成	12	-	-
4	マイクロソフト(株)	要件定義書(案)作成のうち、技術検証(机上検証)の実施計画及び結果報告書作成、技術検証(実機検証)実施計画の作成	11	-	-
5	セコムトラストシステムズ(株)	テスト用民間認証局システムの検証環境の設計・開発	11	-	-
6	TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	要件定義書(案)作成のうち、技術検証(机上検証)の実施計画及び結果報告書作成、技術検証(実機検証)実施計画の作成	8	-	-
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス㈱	法令検索システムのデータ作成作業【一般競争】	13	2	100.0
2	(独)国立印刷局	官報法令データの製造	2	随意契約	-
3	多摩ソフトウェア㈱	閣議情報検索システムのデータ作成作業【一般競争】	1	4	82.5
4	第一法規㈱	第一法規法情報総合データベース(D1-Law)の利用	0.4	随意契約	-
5	㈱ぎょうせい	現行法令CD-ROMの借入	0.1	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)行政情報システム研究所	政府認証基盤(GPKI)の運用【一般競争】	700	1	99.6
2	伊藤忠テクノソリューション㈱	共同利用システム基盤の運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	188	1	89.9
3	(社)行政情報システム研究所	政府認証基盤(GPKI)の保守【一般競争】	122	1	100.0
4	富士電機システムズ㈱	文書管理システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	83	1	99.3
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者共通認証基盤の運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	65	1	99.0
6	(株)コア	共同利用システム基盤の運用管理支援業務 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	63	1	100.0
7	伊藤忠テクノソリューション㈱	共同利用システム基盤の運用(追加) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	39	1	96.9
8	富士通㈱	共通情報検索電算機システムの運用(H22.4～H22.12)【一般競争】	27	2	98.6
9	(株)富士通マーケティング	統一研修eラーニングシステムの運用支援【一般競争】	25	3	73.7
10	(社)行政情報システム研究所	共同利用システム基盤に係る霞が関WAN利用料金	23	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気㈱	各種証明書の発行・失効情報の管理システムの運用	152	-	-
2	シーティーシー・システムオペレーションズ株式会社	監視・運用	127	-	-
3	セコムトラストシステムズ㈱	監視モニターによる24時間365日の稼働確認等	113	-	-
4	(株)日立製作所	申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの運用	62	-	-
5	日本電気㈱	各種証明書の発行・失効情報の管理システムの保守	40	-	-
6	(株)日立製作所	申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの保守	40	-	-
7	シーティーシー・テクノロジー株式会社	運用統括	29	-	-
8	ティーティーエヌコンサルティンク㈱	企画支援業務	26	-	-
9	シーティーシー・テクノロジー株式会社	運用統括	14	-	-
10	シーティーシー・システムオペレーションズ株式会社	監視・運用	14	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	政府認証基盤(GPKI)のシステム監査【一般競争】	15	3	70.3
2	有限責任監査法人トーマツ	共同利用システム基盤のシステム監査【一般競争】	8	3	79.2
3	新日本有限責任監査法人	政府認証基盤(GPKI)のシステム監査に係るTrustサービスシール発行手数料	0.07	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師等	統一研修講師に対する謝礼及び旅費	3	-	-
2	日本ベリサイン(株)	統一研修集合研修の請負【一般競争】	3	3	89.0
3	エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)	統一研修集合研修の請負【一般競争】	2	1	70.0
4	(株)大塚商会	統一研修集合研修の請負【一般競争】	1	1	82.9
5	(株)大塚商会	統一研修集合研修の請負【一般競争】	1	2	88.0
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シグマックス	テキスト等作成支援、研修講師	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新都心ねっと㈱	最適化策定支援業務の請負【一般競争】	34	1	78.0
2	技術顧問	技術顧問賃金	25	-	-
3	㈱NTTデータ経営研究所	業務・システム最適化の在り方に関する調査研究【一般競争】	10	5	58.8
4	アライド・ブレインズ㈱	情報システムの政府調達 の在り方に関する調査研究【一般競争】	4	5	20.1
5	委員等	政府の情報システム改革の在り方に関する検討会	1	-	-
6	富士通㈱	最適化策定支援業務に係るサポート保守	1	随意契約	-
7	富士ゼロックス㈱	最適化策定支援業務に係る複写機保守	0.16	随意契約	-
8	富士ゼロックス㈱	最適化策定支援業務に係る複写機借入	0.13	随意契約	-
9					
10					

電子政府関連事業(行政効率化関係)の概要

別添 ①

- 行政分野へのICT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務・制度の見直しにより、行政の合理化・効率化を図る。

根拠法令・政府決定等

- 法 令 : 総務省設置法、IT基本法、行政手続オンライン化法
- 政府決定等 : 成長戦略(基本方針)、新たな情報通信戦略 新たな情報通信技術戦略工程表 電子行政推進の基本方針等

主な実施施策

政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 (H22執行額ベース:約40億円)

- 政府認証基盤(GPKI)の管理・運営(約15億円)
- 職員等利用者共通認証基盤(GIMA)の管理・運営(約4億円)
- 文書管理システムの管理・運営(約7億円)
- 共同利用システム基盤の管理・運営(約10億円)
- 法令検索等システム(約2億円)

〔上記の5システムは、各府省が個別に開発・運営しているシステムを統合・集約化したもの〕

※ 政府共通プラットフォーム(約1億円)

今後の更なる取組<次頁参照>

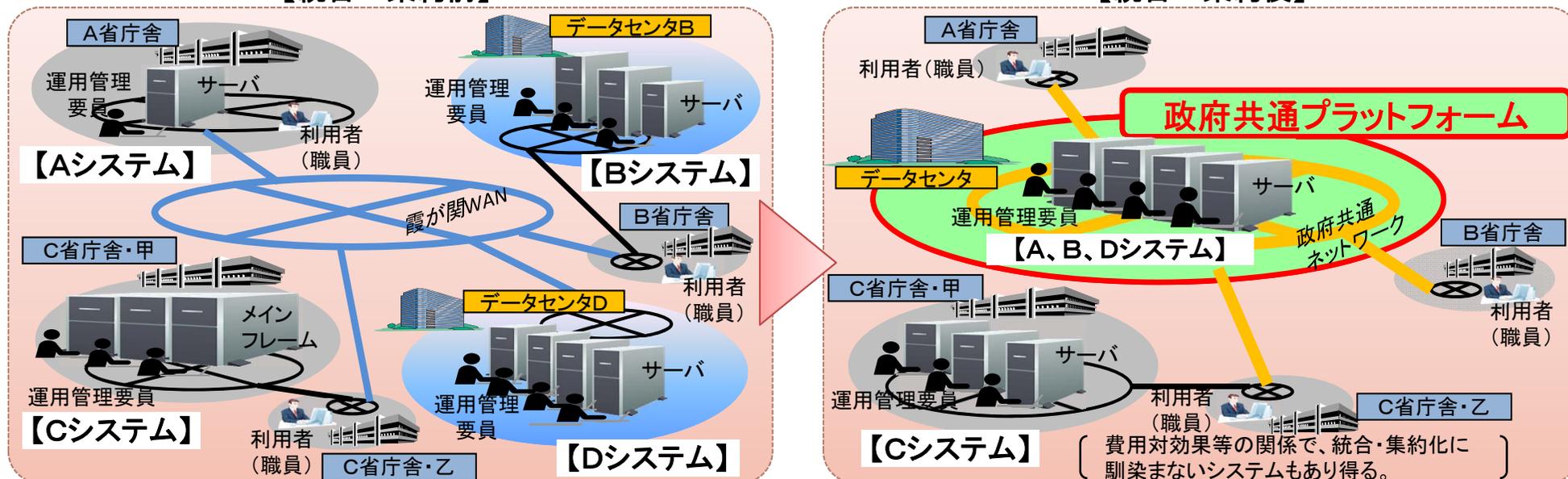
政府情報システムの統合・集約化を図る「政府共通プラットフォーム」の構築を図る。

政府共通プラットフォームの概要

- 各府省において別々に整備・運用されている政府情報システムを可能なものから順次統合・集約化。
- 本検討会においては、ITガバナンスを確立・強化するために必要な一つの要素として検討すべき旨の指摘(IT投資管理の確立)。

【統合・集約前】

【統合・集約後】



2011(平成23)年度
システム設計等

2012(平成24)年度
システム構築・テスト・運用開始
(各府省システムを段階的に統合・集約化)

上記の取組も含め、政府情報システムについて、費用対効果を踏まえた効率的・効果的な整備・運用等を図るため、有識者による検討会を開催し、専門的かつ技術的な観点から改革方策について検討中。

①「新たな情報通信技術戦略」（平成22年5月11日IT戦略本部決定）（抄）

Ⅲ. 分野別戦略

1. 国民本位の電子行政の実現

(1) 情報通信技術を活用した行政刷新と見える化

【具体的取組】

v) 政府の情報システムの統合・集約化

政府情報システムについて、徹底した業務改革をした上で、費用対効果を踏まえたシステムの構築・刷新を進める。この一環として、クラウドコンピューティング技術を活用した「政府共通プラットフォーム」により、各府省別々に構築・運用している政府情報システムの統合・集約化を進める。また、共通システム開発・運用における行政機関横断の体制を構築する。
【内閣官房、総務省等】

②「新たな情報通信技術戦略 工程表」（平成22年6月22日IT戦略本部決定）平成23年7月●日改訂（抄）

1. (I) v) 政府の情報システムの統合・集約化

【2010年度の取組実績】

○ 情報システムの実態調査を踏まえた整備方針の検討・調整により要求仕様を明確化し、システムの設計・開発を実施する。また、政府共通プラットフォームへの移行を検討する。

総務省：2010年度中に政府の保有する情報システムの実態調査（システム構成、規模、稼働状況（トランザクション数）、更新予定時期等）、統合・集約化対象となるシステムの検討・調整を行い、政府共通プラットフォームの要求仕様を明確化し、2011年度からシステムの設計・開発

各府省：政府共通プラットフォームへの移行を検討

【今後の取組】

短期(2011年度)

○ システムの設計を実施。また、政府共通プラットフォームへの移行を検討し、同プラットフォームの整備計画を策定。

総務省：2011年度からシステムの設計。

総務省・各府省：政府共通プラットフォームへの移行を検討し、同プラットフォームの整備計画を策定。

中期(2012年度、2013年度)

○ 政府共通プラットフォームの設計・構築・運用を行うとともに、同プラットフォームの整備計画に基づき、段階的な統合・集約化を推進。

総務省、各府省：2012年度中に政府共通プラットフォームの運用を開始、同プラットフォームの整備計画に基づき、段階的に統合・集約化。

別添②

活動指標及び活動実績(アウトプット)(システム別)

システム名	活動指標名	単位	活動実績				今後の活動見込み
			20年度	21年度	22年度	23年度見込み	
政府認証基盤(GPKI)	電子申請等に伴い確認される電子証明書の件数	件	16,203,159	17,323,696	22,097,758	28,187,455	e-Govにおける電子申請等の件数の増加に伴い、電子証明書の確認件数も増加する見込み
文書管理システム	行政文書ファイル登録件数	件		1,818,275	8,935,031	12,255,529	23年度6機関、24年度12機関が参画予定であり、当該機関が保有している行政文書ファイルが追加登録される見込み
職員等利用者共通認証基盤(GIMA)	認証要求の処理件数	件		1,477,937	5,396,127	8,365,328	毎年度、連携計画に基づき、各府省の連携予定システムと連携を実施することに伴い、認証処理件数も増加する見込み
共同利用システム基盤							

(注) 1 文書管理システム、職員等利用者共通認証基盤は、平成21年3月から運用を開始したもの。

2 共同利用システム基盤は、システムを統合・集約化するための基盤であり、定量的な活動指標の設定にはなじまない。

単位あたりコスト(平成22年度 システム別)

(単位: 件、人、円)

システム名(活動指標名)	活動実績(a)	執行額(b)	単位あたりコスト(b/a)
政府認証基盤(GPKI) (電子申請等に伴い確認される電子証明書の件数)	22,097,758	1,468,105,862	66.4
文書管理システム (行政文書ファイル登録件数)	8,935,031	699,410,194	78.3
職員等利用者共通認証基盤(GIMA) (認証要求の処理件数)	5,396,127	379,670,391	70.4
共同利用システム基盤			

(注) 共同利用システム基盤は、システムを統合・集約化するための基盤であり、単位あたりコストの算出にはなじまない。